令和７年度　基本評価調書	所管部局	保健福祉部	所管課	地域保健課、障がい者保健福祉課

施策名	健康づくりの推進	施策コード	0411
政策の柱	医療・福祉	政策体系コード	2(3)C
関連重点戦略計画等	北海道創生総合戦略、北海道強靭化計画、知事の基本政策、ゼロカーボン北海道推進計画	事務事業数	66
特定分野別計画	北海道健康増進計画、北海道循環器病対策推進計画、北海道歯科保健医療推進計画、北海道自殺対策行動計画、北海道アルコール健康障害対策推進計画、北海道ギャンブル等依存症対策推進計画		
SDGs		総合判定	やや遅れている

予算額（千円）	R5	9,423,529千円	R6	10,630,358千円	R7	10,870,656千円

施策目標	生活習慣病の予防など道民の生涯を通じたこころと身体の健康づくりを推進し、健康寿命の延伸を目指す。
現状と課題	（健康づくりの推進と疾病の予防） ・肥満者の割合及び20歳以上の者の喫煙率は、全国に比べ高く、特定健康診査受診率は、全国に比べ低いことから、道民の生涯を通じたこころと身体の健康づくりの推進と疾病予防に取り組む必要がある。 ・自殺死亡率が全国に比べ高い。

<主な取組>

今年度の取組	（健康づくりの推進と疾病の予防） ・健康寿命の延伸と、地域における健康格差の縮小を図るため、道民の健康づくりの取組推進及び制度周知に向けた企業との連携、市町村等が行う健康づくり事業への技術的援助や普及啓発、道民が生涯にわたって必要な歯科保健医療サービスを利用できるための施策の推進 ・難病やウイルス性肝炎等に係る医療費助成の実施、難病に係る医療提供体制の整備 ・自殺問題についての誤解や偏見を取り除くため、インターネットやSNSを活用した正しい知識の普及や相談窓口の普及啓発、SNSによるこころの健康相談、市町村や保健所などの相談対応職員の資質向上の取組
実績と成果	（健康づくりの推進と疾病の予防） ・「ほっかいどうヘルスサポートレストラン」の登録促進（R7.6月末現在、818件登録）や「北海道受動喫煙防止条例」の普及啓発に係るリーフレット及び禁煙ステッカー等を関係団体や飲食店等に配付。 ・在宅歯科医療連携室を運営する北海道歯科医師会を支援することにより、相談・指導・教育体制の充実と在宅歯科医療提供体制の構築を図った。 ・各圏域の「難病対策地域協議会」における意見交換の実施や、難病診療連携拠点病院等を中心とした医療提供体制整備を進めR7.7現在、全道で23病院を協力病院に指定。 ・精神保健福祉センターや保健所での自殺に係る相談支援に加え、夜間・休日の電話相談及びSNSによるこころの健康相談の事業委託を実施し、相談窓口の体制整備を図ったほか、精神保健福祉センターが主体となり、市町村や保健所の相談対応職員、医療関係者等を対象とした研修を開催し、資質向上に取り組んだ。

参考HP①	北海道循環器病対策推進計画（R6年度～R11年度）	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/hf/kth/kak/zyunkankikeikaku.html
参考HP②	北海道健康増進計画（R6年度～R17年度）	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/hf/kth/191980.html
参考HP③		

令和７年度　基本評価調書	【2(3)C_0411】健康づくりの推進

<指標分析> *成果指標の基準　要件(1)：アウトカム指標、要件(2)：「施策目標」や「現状と課題」に直結、要件(3)：総合計画等に掲げる指標*

成果指標①	増減方向	増加	単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
適正体重を維持している者の割合 40～64歳：BMI18.5以上25未満 65～74歳：BMI20以上25以上			年	R1	R2	R3	R17	95.7%	B (90%以上100%未満)
			目標値	61.0	61.0	61.0	61.0		
			実績値	59.4	58.5	58.4			

設定理由 *要件(1)(2)*	道民の健康状態を測る指標であり、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間である健康寿命の延伸に向けた健康づくり施策全般の成果を測る評価指標として設定。		
公表時期	概ね３カ年秋頃	根拠計画等 *要件(3)*	北海道総合計画、北海道健康増進計画

分析（主な取組と成果）

適正体重を維持している者の割合は横ばいであるため、適切な量と質を確保した食生活の実戦に向け、引き続き民間企業や飲食店、特定給食施設などと連携した普及啓発等の取組が重要。

成果指標②	増減方向	増加	単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
特定健康診査受診率			%	R3	R4	R5	R11	70.7%	D (80%未満)
			目標値	60.0	70.0	70.0	70.0		
			実績値	45.7	46.6	49.5			

設定理由 *要件(1)(2)*	道民の生活習慣病の発症や重症化を予防する取り組み状況を測る指標であり、受診率向上に向けた普及啓発などメタボリックシンドロームの予防対策に関する取組の成果測る指標として設定。		
公表時期	毎年調査、概ね翌々年8月	根拠計画等 *要件(3)*	北海道総合計画

分析（主な取組と成果）

市町村等の各保険者が取組主体であり、道は国保の共同保険者や地域職域連携促進事業の実施主体として促進に関与。各保険者が受診率向上に向けた普及啓発事業を実施しており、徐々に効果が見られるものの、引き続き取組が必要。

成果指標③	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標④	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標⑤	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

令和７年度　基本評価調書	【2(3)C_0411】健康づくりの推進

<取組分析（連携状況、緊急性・優先性）>

連携状況	（課題） 特定健康診査の受診率は全国と比較して低く、また、コロナ禍を経たことによる生活様式の変化により、食生活の乱れや運動不足、ストレスの蓄積などが増加していると考えられ、それに伴う肥満の悪化や肥満者の増加が危惧される。 （取組と成果） 北海道健康づくり協働宣言団体をはじめ、より多くの企業等との連携を図りながら、食生活改善運動の啓発キャンペーン、禁煙フォーラムやパネル展、生活習慣病予防に係る講演会の実施など、幅広い世代へ健康づくりの意識付けを図った。

緊急性・優先性	（課題） 特定健康診査の受診率は、年々上昇しているものの全国平均を大きく下回っており、さらなる受診率向上に向け、受診しやすい体制整備や受診勧奨の促進が必要である。 （取組と成果） 取組主体である市町村などの各保険者が行っている受診率向上に向けた普及啓発事業等の周知や市町村が策定するデータヘルス計画に係る支援の他、関係機関と連携した普及啓発イベントの開催など、特定健康診査の受診率向上に向けた取組を行っている。

<取組分析（その他統計数値等）>

その他統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
	H28	R1	R4
20歳以上の者の喫煙率	24.7% （男性34.6%、女性16.1%）	22.6% （男性31.7%、女性14.8%）	20.1% （男性28.1%、女性13.2%）

（課題）

20歳以上の者の喫煙率は、男性、女性ともに全国平均（R1:18.3（男性:28.8%、女性:8.8%）、R4：15.7%（男性25.4%、女性7.7%））を上回っている。

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定
本道の20歳以上の者の喫煙率は、男女とも減少傾向にあるものの、他都府県と比較すると全国平均を上回っており、47都道府県中では男性は14位、女性は１位となっていることから、引き続き喫煙率の減少に向けた取組を行う必要がある。	b

その他統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
	H28	R1	R4
健康寿命の延伸（平均寿命と健康寿命との差） ・男性 ・女性	男性）8.37年 女性）13.23年	男性）9.23年 女性）12.13年	男性）7.48年 女性）11.12年

（課題）

生活習慣病の予防など道民の生涯を通じたこころと身体の健康づくりを推進し、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間である健康寿命の延伸を目指す。

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定
健康寿命の延伸（平均寿命と健康寿命との差）は横ばいであるため、さらなる延伸に向けて、引き続き食生活や運動といった生活習慣の改善やがんの早期発見・早期治療などに取り組むとともに、こころの健康や将来を担う次世代の健康、高齢化に伴う身体機能の低下を遅らせる取組等が重要と考える。	b

その他統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度

（課題）

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定

令和７年度　基本評価調書	【2(3)C_0411】健康づくりの推進

<一次政策評価（実施機関が行う政策評価）>　※「指標判定」と「その他統計数値等」はそれぞれ指標等の平均を算出

指標判定	C※	連携状況	○	総合判定	やや遅れている
		緊急性・優先性	○		
		その他統計数値等	b		

■判定が「D」の成果指標
（特定健康診査受診率）

	対応方針番号	内容
今後の対応方針	①	特定健康診査の受診率は、取組主体である市町村が受診率向上に向けた普及啓発事業を実施しており、徐々に効果が見られるものの、引き続き取組が必要。道は国保共同保険者や地域職域連携促進事業の実施主体として、受診率向上の促進に関与することから、関係機関と連携し、幅広い世代へ健康づくりの意識付けを図る取組を行う。
	②	適正体重を維持している者の割合は横ばいであるため、適切な量と質を確保した食生活の実践に向け、引き続き栄養に関する情報の活用を普及するとともに、民間企業や飲食店、特定給食施設などと連携し、個人の食生活を支援する食環境の整備を推進する。
	③	

<二次政策評価（知事が行う政策評価）>

二次政策評価意見	【施策目標の達成状況】 総合計画に掲げる、健康づくりと疾病予防の推進のため、検診の受診促進や医療提供体制の整備など、総合的な対策を推進することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。

前年度の二次政策評価意見（区分）

<一次政策評価を踏まえた対応状況（３月末時点）>

	対応方針番号	内容
翌年度の対応状況	①	特定健康診査の受診率向上に向けて、引き続き関係機関と連携し、幅広い世代へ健康づくりの意識付けを図る取組を行う。
	②	適切な量と質を確保した食生活の実践に向け、引き続き栄養に関する普及啓発を行うとともに、食品製造業者等を始めとした民間企業や飲食店、特定給食施設などと連携し、個人の食生活を支援する食環境の整備を推進する。
	③	

<二次政策評価意見への対応状況（３月末時点）>

二次政策評価意見への対応状況	各種健診（検診）の受診促進や食生活・運動などの生活習慣の改善及び市町村や企業などと連携した健康づくり事業に係る取組を推進する。

令和７年度　事務事業評価調書

施策名	健康づくりの推進	施策コード	0411

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	３月末時点における対応 二次評価意見への対応状況	３月末時点における対応 翌年度の方向性
0401		事務	地域保健課総合調整等業務	課員の服務、研修、道議会、予算・決算・監査、表彰、国庫支出金、政策・事業評価、各種調査とりまとめ、文書管理及び団体との調整などの課全般に関する庶務	地域保健課		0	0	4.4	0.0	4.4	35,970					
0402		事務	地域保健関係職員研修事業費	保健所、市町村職員等の地域保健関係者に対し地域保健対策の理念を踏まえた幅広い研修を実施	地域保健課		7,769	7,605	0.3	6.9	7.2	66,629					
0403		義務費	地域保健諸費 （保健衛生に関する事務委託事業）	法、条例、規則等で道が行う各種保健衛生に関する一般住民等からの申請等の受理等に関する事務を保健所設置市に委託し、実施する。	地域保健課		30,132	30,132	0.2	0.1	0.3	32,585					
0404		事務	地域保健情報年報等に関する事務	地域保健情報年報、公衆衛生関係表彰、行政不服審査、保健・医療・福祉に係る総合相談、脳脊髄液減少症、局の広報・広聴に関する事務	地域保健課		0	0	0.5	7.2	7.7	62,948					
0405		維持費	（保健所）維持管理費（維持管理事務費）	保健所事業の運営管理事務、検体搬送等の試験検査運営事務、関係機関との広域連携に係る企画・連絡調整事務	地域保健課		16,600	16,500	0.2	11.9	12.1	115,518					
0406		維持費	（保健所）維持管理費（維持費）	保健所機能を維持するための事務機器・検査機器・庁用什器・燃料費等の維持管理に関する事務	地域保健課		60,333	60,323	0.4	27.4	27.8	287,598					
0408		一般	地域歯科保健対策事業費	乳幼児、成人、高齢者、障害者等が地域で一環した歯科保健サービスの提供体制を整備	地域保健課		13,213	4,458	1.1	10.8	11.9	110,496					
0409		一般	歯科保健対策推進事業費補助金（歯科医師会・歯科技工士会）	保健関係指導者研修及び歯科技工士研修の実施	地域保健課		2,329	2,329	0.1	0.0	0.1	3,147					
0410		一般	心身障がい者（児）歯科診療事業費補助金	一般の歯科診療所での治療困難な心身障害者への治療を確保するための事業に対して助成	地域保健課		5,536	5,536	0.1	0.0	0.1	6,354					
0411		一般	離島・無医地区等巡回診療費	離島における口腔衛生相談や歯科診療の実施	地域保健課		4,030	2,015	0.2	0.0	0.2	5,665					
0412		一般	特殊歯科保健医療推進事業費	特殊な対応を必要とする有病者・障害者に対する歯科医療を提供するための歯科医師に対する研修等の実施	地域保健課		4,279	3,104	0.1	9.5	9.6	82,759					
0413		一般	在宅歯科医療連携室整備事業費	医科や介護等の他分野との連携を図るための窓口を設置して、地域における在宅歯科医療の推進及び医科、介護等の他分野との連携体制の構築を図る。	地域保健課		38,270	0	0.1	0.0	0.1	39,088					
0414		一般	歯科医療従事者認知症対応力向上研修事業費	歯科医療従事者が歯科医療機関を受診した認知症患者に適切に対応するための知識と技術を習得するための研修委託事務	地域保健課		3,007	0	0.1	0.0	0.1	3,825					
0415		一般	食・口腔機能改善専門職等養成事業費	歯科衛生士等が地域ケア会議において、多職種の役割やケアプランを踏まえた適切な助言をするための研修委託事務。	地域保健課		2,166	0	0.2	0.0	0.2	3,801					
0417		事務	北海道歯・口腔の健康づくり８０２０推進条例	「北海道歯・口腔の健康づくり８０２０推進条例」の推進に関する事務	地域保健課		0	0	0.6	4.0	4.6	37,605					
0418		事務	歯科保健医療に関する事務	歯科保健医療に係る相談対応、医療体制の確保、歯科医師等の行政処分、免許の進達・送付、行政歯科技術者職員への研修会開催に係る事務	地域保健課		0	0	0.5	2.7	3.2	26,160					
0419		一般	北海道難病連補助金	難病関係各団体の活動を支援し、難病患者の療養指導を行うとともに、機関紙等の発行による難病に対する正しい知識の普及啓発事業に対して助成する。	地域保健課		7,644	7,644	0.2	0.0	0.2	9,279					
0420		一般	北海道難病連補助金（難病療育指導事業）	難病患者やその家族に対して相談、援助を図るとともに、難病の知識の普及啓発図るため、難病各患者会の育成指導をしている北海道難病連に対して補助する	地域保健課		7,663	7,633	0.2	0.0	0.2	9,298					
0421		一般	難病センター運営費補助金	難病患者と家族の生活・医療等に関する相談、指導及び難病に関する知識の普及と研修等を行う難病センターの運営費に対して助成する。	地域保健課		31,623	15,812	0.2	0.0	0.2	33,258					
0422		一般	難病患者等居宅生活支援事業費	難病患者等の居宅における療養生活を支援することにより、福祉の向上を図る。	地域保健課		322	124	0.3	0.8	1.1	9,315					

令和７年度　事務事業評価調書

施策名	健康づくりの推進	施策コード	0411

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	３月末時点における対応 二次評価意見への対応状況	３月末時点における対応 翌年度の方向性
0423		一般	難病対策促進事業費（在宅酸素以外）	在宅医療の促進や在宅難病者に対する療養支援の充実など、保健・医療・福祉の連携による総合的な難病対策の促進を図る。	地域保健課		23,687	11,895	0.2	6.5	6.7	78,460					
0424		一般	難病対策促進事業費	在宅医療の促進や在宅難病者に対する療養支援の充実など、保健・医療・福祉の連携による総合的な難病対策の促進を図る。	地域保健課		57,093	57,093	0.2	3.3	3.5	85,706					
0425		一般	医療関連業務機械化処理費	特定疾患治療研究事業等や自立支援医療給付事業に係る医療費関連業務について、オンラインシステムを導入し、事務の迅速化・効率化を図り、保健所機能の強化を図る。	地域保健課		252	252	0.2	0.0	0.2	1,887					
0426		義務費	小児慢性疾病治療等給付費（義務費）	医学の専門家から構成される協議会を設置する。また、小児慢性特定疾患児手帳の交付により、対象疾患に罹患している児童の健康状態が急変した場合等、緊急の事態に適切な対応を図る。	地域保健課		702,939	352,623	0.2	1.1	1.3	713,567					
0427		一般	原爆被爆者医療給付及び措置費（事務費）	原爆被爆者の健康管理及び疾病の早期発見を目的とした健康診断を実施するとともに、原爆症患者等に不安を解消し、生活の安定を図るため諸手当を支給する。（事務費）	地域保健課		1,513	0	0.2	0.2	0.4	4,783					
0428		一般	原爆障害者医療給付及び措置費（委託料）	原爆被爆者の健康管理及び疾病の早期発見を目的とした健康診断を実施するとともに、原爆症患者等に不安を解消し、生活の安定を図るため諸手当を支給する。（委託料）	地域保健課		5,197	17	0.2	0.3	0.5	9,285					
0429		一般	原爆被爆者医療給付及び措置費（扶助費）	原爆被爆者の健康管理及び疾病の早期発見を目的とした健康診断を実施するとともに、原爆症患者等に不安を解消し、生活の安定を図るため諸手当を支給する。（扶助費）	地域保健課		183,977	3,986	0.2	0.2	0.4	187,247					
0430		一般	原爆被爆者対策費補助金	被爆者及びその家族への援護対策の推進、その他必要な援助を行い、もってその健康保持と福祉の向上を図る事業に対し助成する。	地域保健課		1,541	1,291	0.1	0.0	0.1	2,359					
0431		一般	人工腎臓装置不足地域設備整備費補助金	透析医療の地域格差を解消するため、人工腎臓装置不足地域における人工腎臓装置整備事業に対し助成する。	地域保健課		4,693	0	0.2	0.0	0.2	6,328					
0432		一般	特定疾患治療研究事業等事務協働推進事業費	公共サービスの質の向上と行政運営の効率化、地域経済の活性化に寄与するために、特定疾患治療研究事業等の事務の一部を民間に開放する。	地域保健課		18,088	8,928	0.2	0.0	0.2	19,723					
0433		義務費	特定疾患医療費	原因が不明で治療方法が未確立ないわゆる難病のうち、特定の疾患について治療研究（医療費助成）を行い、治療方法の確立、普及を図る。	地域保健課		8,921,037	4,650,520	2.6	1.3	3.9	8,952,920			【事務事業のコスト】 特定疾患（道単独事業分）について、国庫負担対象とするよう引き続き国に要望すること。 道単独事業分における重症度分類の導入については、他県の動向や協議会での議論を踏まえた見直しを進めること。 また、法改正により新たに難病法の実施主体となった札幌市による必要な施策の実施を前提に、令和８年度当初予算に向けて、事業のあり方について検討を進めること。 さらに、ウイルス性肝炎対策医療給付事業については、国庫負担対象とするよう引き続き要望するとともに、事業の効果、他県の状況を踏まえ、受益者負担など制度の見直し等による縮減を図ること。	特定疾患（道単独事業分）については、国庫負担の対象とするよう引き続き国に要望したところ。 道単独事業分における重症度分類の導入について、他県で新たに導入を検討している県はないことから、引き続き他県の動向を見据えながら検討していく。 単独事業について、札幌市と協議を継続しているが、事業実施への理解が得られておらず、他県の単独事業の実施状況を注視し、専門家や患者団体、札幌市等が参画している北海道難病対策協議会において議論するなどして、見直しを検討する。 ウイルス性肝炎対策医療給付事業については、国庫負担対象とするよう引き続き要望していく。 また、他県の状況を注視しつつ、患者団体や有識者の意見を伺いながら制度の見直し等を図っていく。	
0434		義務費	小児慢性特定疾患医療費	小児慢性疾患のうち特定の疾患に罹患している児童に対して治療研究（医療給付等）を行い、その医療の確立と普及を図るなど	地域保健課		1,346	673	0.2	0.2	0.4	4,616					
0435		事務	医療費公費負担に係る委託契約・指導に関する事務	医療機関・調剤薬局等との特定疾患等医療費公費負担制度に係る委託契約の締結やその指導に関する事務	地域保健課		0	0	0.8	0.0	0.8	6,540					
0436		一般	衛生活動推進費補助金	北海道公衆衛生協会が実施する公衆衛生従事者の資質向上と公衆衛生思想の普及啓発事業に対する補助事業。	地域保健課		7,739	7,739	0.2	0.0	0.2	9,374			【事務事業のコスト】 関与団体に対する補助金等は、引き続き、道の施策推進上の必要性を検証し、意義が薄れた補助金、負担金及び交付金の縮減や、委託契約に係る競争性の導入の検討を行っていくこと。	今後も道施策に必要な事業運営のため、必要に応じて団体と協議の場を設け、団体の自立化の推進に努める。	
0437		義務費	栄養改善指導費	調理師法及び栄養士法の規定に基づく免許交付等事務及び養成施設指導、及び　健康増進法に基づく専門的栄養指導、特定給食施設指導等	地域保健課		6,119	0	0.3	13.9	14.2	122,204					

令和７年度　事務事業評価調書

施策名	健康づくりの推進	施策コード	0411

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	３月末時点における対応 二次評価意見への対応状況	３月末時点における対応 翌年度の方向性
0438		一般	国民健康・栄養等調査費	健康増進法に基づく国民の健康・栄養調査（国庫委託事業）	地域保健課		2,942	0	0.2	0.5	0.7	8,665	②	改善（取組分析）	【施策目標の達成状況、事務事業の有効性】 ※基本評価調書 <二次政策評価>参照	※基本評価調書 <二次政策評価意見への対応状況>参照	改善
0439		一般	栄養改善普及事業費補助金（調理師・栄養士研修等）	北海道栄養士会、北海道全調理師会が実施する研修事業への補助事業	地域保健課		2,379	2,379	0.1	0.0	0.1	3,197	②	改善（取組分析）	【施策目標の達成状況、事務事業の有効性】 ※基本評価調書 <二次政策評価>参照	※基本評価調書 <二次政策評価意見への対応状況>参照	改善
0440		一般	栄養関係人材育成事業費	道民の健康づくりを推進するための人材育成事業	地域保健課		1,032	1,032	0.2	4.6	4.8	40,272	②	改善（取組分析）	【施策目標の達成状況、事務事業の有効性】 ※基本評価調書 <二次政策評価>参照	※基本評価調書 <二次政策評価意見への対応状況>参照	改善
0441		一般	道民の健康づくり推進事業費	健康増進法に基づき、道が策定した「北海道健康増進計画」の普及啓発事業	地域保健課		4,984	1,884	1.0	19.6	20.6	173,389	②	改善（取組分析）	【施策目標の達成状況、事務事業の有効性】 ※基本評価調書 <二次政策評価>参照	※基本評価調書 <二次政策評価意見への対応状況>参照	改善
0442		事務	シックハウス対策費	シックハウス症候群や化学物質過敏症の検査・普及啓発活動	地域保健課		163	0	0.1	0.3	0.4	3,433					
0445		一般	健康増進事業費補助金	健康増進法に基づき市町村が実施する各種保健事業に要する費用への補助	地域保健課		153,046	62,148	0.3	2.1	2.4	172,666					
0446		一般	脳卒中等医療連携体制推進事業	脳卒中・急性心筋梗塞・糖尿病の医療連携の推進、特定健診・特定保健指導事業の推進、糖尿病対策推進会議、総医協循環器疾患対策小委員会に関する事務	地域保健課		10,493	5,247	0.5	20.2	20.7	179,716	①	改善（指標分析）	【施策目標の達成状況、事務事業の有効性】 ※基本評価調書 <二次政策評価>参照	※基本評価調書 <二次政策評価意見への対応状況>参照	改善
0449		一般	栄養成分表示等に関すること	栄養成分表示等について、関係業者へ基準等の周知徹底を図るとともに、道民へ適切な栄養や運動に関する情報を発信・提供	地域保健課		0	0	0.5	4.2	4.7	38,423	②	改善（取組分析）	【施策目標の達成状況、事務事業の有効性】 ※基本評価調書 <二次政策評価>参照	※基本評価調書 <二次政策評価意見への対応状況>参照	改善
0450		事務	市町村保健師に関すること	市町村保健師の活動領域調査及び研修事業事務	地域保健課		0	0	0.3	13.8	14.1	115,268					
0451		一般	難病患者等地域支援対策推進事業	難病対策地域協議会及び慢性疾病児童等地域支援協議会を設置し、地域の実情・課題の分析及び解決に向けた検討、地域支援ネットワークの構築について協議する	地域保健課		753	377	0.2	0.3	0.5	4,841					
0452		一般	地域連携クリティカルパス活用事業	道民が発症から在宅療養までの切れ目のない医療サービスを受けることができるよう「地域連携クリティカルパス」を活用した医療連携体制を構築し、在宅医療を効果的に推進する。	地域保健課		8,377	0	0.5	0.0	0.5	12,465	①	改善（指標分析）	【施策目標の達成状況、事務事業の有効性】 ※基本評価調書 <二次政策評価>参照	※基本評価調書 <二次政策評価意見への対応状況>参照	改善
0455		一般	受動喫煙防止対策等推進事業	「北海道受動喫煙防止対策推進プラン」の具体的な施策等として、受動喫煙防止対策に関する普及啓発や事業者等への調査などの施策を実施する。	地域保健課		6,242	3,121	2.0	4.0	6.0	55,292					
0458		維持費	衛生研究所維持運営費	衛生研究所を運営するために必要とする最小限の経費	地域保健課		312,564	170,476	0.2	0.0	0.2	314,199					
0459		一般	衛生研究所試験研究費	道立衛生研究所における調査研究及び機能強化を実施	地域保健課		23,162	8,644	9.8	0.0	9.8	103,277					
0460		一般	救急医療体制確保事業（歯科医師会）	救急医療に関する研修会等の開催及び調査検討事業の実施や、夜間診療未実施地域の体制確立及び複数実施体制の促進に係る経費への補助	地域保健課		2,472	2,472	0.5	12.0	12.5	104,660					
0461		一般	休日夜間診療確保対策事業費補助金（歯科医師会）	休日又は夜間における救急歯科医療提供体制を確保するため、北海道歯科医師会が行う郡市区歯科医師会の休日夜間歯科診療事業の運営経費を一部負担する事業への補助	地域保健課		4,090	4,090	1.2	51.0	52.2	430,825					
0462		義務費	検査施設信頼性確保事業【食品衛生課、感染症対策課から移管】	食品衛生検査施設において、ＧＬＰ（業務管理基準）の運用に必要な整備を行い、検査業務の適切な管理を図る。感染症の患者検体又は当該病原体の検査業務の適切な管理を図る。	地域保健課		68,094	53,829	0.1	0.0	0.1	68,912					
0463		事務	石綿健康被害救済制度の受付けに関する事務	国で行う石綿健康被害に係る認定の申請及び救済給付の請求に係る受付業務	地域保健課		0	0	0.1	0.0	0.1	818					
0464		一般	アレルギー疾患対策事業費	アレルギー疾患を有する者が、その居住する地域に関わらず、適切な医療を受けることができるよう、アレルギー疾患医療全体の質の向上を図る	地域保健課		567	284	0.5	0.0	0.5	4,655					

令和７年度　事務事業評価調書	施策名	健康づくりの推進	施策コード	0411

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	３月末時点における対応 二次評価意見への対応状況	３月末時点における対応 翌年度の方向性
0465		一般	移行期医療支援体制整備事業	小児慢性特定疾病患者等が小児医療期から成人期医療へ円滑に移行するための情報提供や医療機関間の調整を行う「移行期医療支援センター」の設置に係る事務	地域保健課		4,732	2,366	0.0	0.0	0.0	4,732					
0466		一般	医療機関オンライン化支援事業	国の指定難病患者等システムの改修に伴いシステム改修を行う医療機関に対し費用を補助する事務	地域保健課		4,550	0	0.1	0.0	0.1	5,368					
0467		一般	歯科保健医療提供体制構築推進事業	歯科保健医療提供体制の構築を推進するため、歯科医療従事者の需給状況調査や各圏域の検討会議へのアドバイザー派遣を実施する事務	地域保健課		6,928	0	0.2	0.0	0.2	8,563					
0470		一般	保健所支援専門職登録事業【感染症対策課から移管】	保健所業務を支援することができる専門職の確保及び緊急時に迅速な支援を行えるよう名簿管理や研修等、体制整備に係る事務	地域保健課		4,056	2,028	0.3	0.0	0.3	6,509					
0944		事務	精神保健医療の推進に関する事務	北海道精神保健福祉審議会、精神科病院等の整備・指導監督、精神医療審査会、精神障害者保健福祉手帳、精神保健指定医の指定、精神保健福祉統計等に関する事務	障がい者保健福祉課	0	0	0	3.6	5.0	8.6	70,305					
0945		一般	高次脳機能障害者支援事業費	高次脳機能障害者に対する支援体制を構築するため、会議、人材の育成等を行う。	障がい者保健福祉課	0	11,812	5,906	0.3	0.5	0.8	18,352					
0946		一般	精神保健啓発事業費補助金	精神保健福祉の普及啓発や患者・家族に対する相談・指導等を行う団体に対し費用を補助する事業	障がい者保健福祉課	0	2,257	2,104	0.2	0.0	0.2	3,892					
0947		一般	ひきこもり対策推進事業費	ひきこもり状態にある本人や家族を支援するための体制を整備する。	障がい者保健福祉課	0	4,647	2,324	0.1	0.1	0.2	6,282					
0948		一般	地域自殺予防対策等推進事業費	国庫補助事業により「地域自殺予防情報センター」を設置し、また、各地域が連携を図りながら地域ネットワークの構築や地域の実情に応じた取組等を実施する。	障がい者保健福祉課	0	2,349	1,175	0.3	1.0	1.3	12,977					
0949		一般	地域自殺対策強化事業費	自殺対策推進のための事業を実施する。	障がい者保健福祉課	0	44,131	3,984	0.3	2.6	2.9	67,839					
0950		一般	ギャンブル等依存症対策事業費	ギャンブル等依存症対策推進計画の策定及びギャンブル等依存症にかかる道民への正しい知識の普及啓発のための事業を実施する。	障がい者保健福祉課	0	2,527	1,264	0.7	0.0	0.7	8,250					
0951		一般	こころの健康ＳＮＳ相談事業費	新型コロナウイルス感染症の影響による自殺リスクの高まりを踏まえ、ＳＮＳを活用した相談事業を実施する。	障がい者保健福祉課	0	11,170	5,585	0.3	0.0	0.3	13,623					
計						0	10,870,656	5,600,951	40.7	250.1	290.8						